

平成22年度事業計画

平成22年度は、第5次中期3ヵ年計画（2008～2010年度）の最終年度にあたり、重点活動方針として定めた「鋼構造技術のシンクタンクとしての活動強化」「最先端技術研究・開発への取り組み」「鋼構造の長寿命化技術への取り組み」「鋼構造基盤の再構築」を着実に遂行する。

また、平成22年4月1日より（社）ステンレス構造建築協会との合併に伴い、鋼構造に関するより広い視野とスパンを持つ活動を展開するとともに「公益法人制度改革」への対応も着実にを行う。

1. 運営委員会

協会の事業活動、運営全般に亘る諸施策の検討・審議を行い、これを推進するための協会活動全体を統括する。

2. 運営幹事会

運営委員会の機動的な運営を図るために、具体的な諸施策の企画・立案・調整・推進役として同委員会の補完的役割を実行する。

今年度は第5次中期3ヵ年計画の取り纏めと次期中期3ヵ年計画の策定を行う。

3. 部会活動

部会は今年度よりステンレス構造建築協会との合併に伴い、業態別の4つの部会構成となる。

法人会員と協会相互の意見・情報交換の場として活動を行う。

(1) 部会の効率的な運営と情報提供

法人会員への情報提供の場としての講演会・研究報告会等の開催を企画する。また、4部会合同開催等により効率的な運営を図る。

(2) 各部会からの意見具申の実施

法人会員の協会活動に関する提案の場として、意見交換会を行う。

(3) 部会間の交流と共通課題の検討

4部会間（異業種間）の共通課題の検討、また相互の立場からの意見交換会を行う。

4. 各事業委員会活動

当協会では鋼構造技術に関わる調査研究や技術開発、諸規準の作成、成果の迅速な普及促進・

啓発活動（講習会の開催・各種刊行物の出版等）、国際対応を、6つの事業委員会が連携をとりつつ諸活動を推進する。

(1)技術・標準委員会

エンジニアリングの立場から鋼構造関連の調査・研究を行う。今年度は第5次中期3ヵ年計画の最終年度にあたり、設定された重点活動項目、

- 委員会組織を見直し、要素技術分野ごとの分類の順次推進
- 先導的な新規調査研究テーマおよび会員ニーズに基づく調査研究テーマの探索推進強化
- 標準化活動の推進強化
- 協会の横断的組織を活かし、関連団体との共同研究や受託研究の積極的推進
- 調査研究活動成果の公表および展開の強化
- 会員に対する調査研究活動成果の還元強化
- 長寿命化対応技術関連テーマの創出

に沿った活動と纏めを行う。

(2)ステンレス技術・標準委員会

ステンレス構造建築協会との合併に伴い、これまでのステンレス建築構造関連の活動を踏まえ、新たに土木分野を加えた「建設分野」を対象として、ステンレス構造の新規市場の創出・拡大に向けた材料、設計、加工、接合に係わる技術開発と普及促進に取り組む。また、鋼構造に関わる幅広い協会会員と積極的な融合を図り、会員のニーズに合致した活動を展開する。

特にLCC、環境負荷低減、構造物の信頼性向上と長寿命化の観点から利用技術基盤の整備、標

準化を図り、実構造物への適用ならびにその拡大・コストダウンの追求について活動を行う。

(3)学術委員会

本委員会は、学術的見地から鋼構造研究の活性化を図るための活動を行うとともに、「鋼構造基盤の再構築」（人的基盤の強化）として「第2種正会員（個人会員）の増強」を積極的に行う。

①年次研究発表会小委員会

鋼構造に関する研究成果発表の場として、投稿論文による「鋼構造年次論文報告集（第18巻）の刊行と「鋼構造シンポジウム2010」のアカデミーセッションとしてその発表会を行う。

②論文集小委員会

一般投稿論文のほか「技術報告」を積極的に取り入れ「委員会研究成果」の広がりのある論文集の編集・刊行を目指して、本年度もこれを継続し、65～68号を刊行する。

③学術交流小委員会

次回（第11回）は日本鉄鋼協会が開催団体として23年3月に「鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム」を行う。その他、学協会との新たな学術交流による研究活動の広がりについても検討を行う。

④学術研究助成小委員会

研究助成は今年で7回目を迎えるが、土木・建築両分野の若手の研究者を対象に研究助成を引き続き実施する。

(4)国際委員会

当協会の海外戦略構築のための海外情報収集や、そのための諸活動を実施し、情報、成果は部会等を通じて会員へタイムリーに提供する。

①ISO対応

ISO/TC167（鋼構造）の海外における改訂動向に対しその対応策の検討。

②日本鉄鋼連盟との共同事業

・“Steel Construction Today&Tomorrow”の刊行（年3回）

・東南アジア建設セミナー開催（インドネシア、ベトナムで予定）。

・日タイ鉄鋼協力プログラムに係る支援

③PSSC-2010へのミッション派遣

・2010年10月19日～22日：北京

④CTBUH(Council on Tall Building and Urban Habitat)検討WG

・超高層建築に関する情報収集および超高層建築データベース整理

・国際会議への参加支援

(5)広報・普及委員会

本委員会では講習会・出版物、独自企画を含め、各事業委員会で18テーマの講習会の開催を行うとともにテクニカルレポート等、10点の出版物の刊行も合わせて行う。

○“鋼構造シンポジウム2010”の企画・実施

11月18、19日：東京ファッショントウン

○技術情報誌編集小委員会

ステンレス構造建築協会との合併に伴い、鋼構造技術情報誌「JSSC—Journal of steel structures & construction」へと改編、発展させる。

今後は広範な鋼構造技術の発信媒体としての役割を強化すべく、編集機能を強化し、企画・デザイン両面を刷新する。読み易く、親しみ易い魅力ある「鋼構造技術情報誌」として年4回発行し、会員外への購読者拡大を図る。

(6)会員委員会

名誉会員候補者の選出を主たる活動とする。併せて、新しい分野の法人会員の勧誘等と個人会員の若返り策についても検討を行う。

5. 表彰選考委員会

例年同様に書類審査、プレゼンテーション、実地調査等を行い、選考結果を6月の理事会に答申する。業績表彰の表彰式および受賞講演は11月開催の「鋼構造シンポジウム2010」で行う。

6. 関西地区委員会

地区連絡会に於いて3回の特別講演を行うと共に関西地区完結の小委員会活動を行う。

また関西バージョンの技術者育成講習を検討し試行する。

7. 鋼構造技術者育成特別委員会

昨年度の実績に基づき、講師選定、育成内容の見直し、更に会員への周知と募集の方策などのブラッシュアップを図る。

2年目のカリキュラムは建築分野25コマ(内見学会3ヶ所)、土木分野25コマ(内見学会3ヶ所)で実施する。

なお本年度からは継続的実施の為、有料とし、非会員にも受講枠を解放する。

8. JSSC低層ビルシステムの運用

「低層ブレース構造システム」の認定取得(申請中)と、既取得の「低層ビルシステム」により建築確認業務の円滑化に資する設計システムを運用する。

9. 補助事業関連

次の補助事業の活動を行う。

(1)建築基準整備促進補助金事業

- ①鉄骨造建築物の基準の整備に資する検討(継続)
 - STKR材を用いた建築物の補強方法に関する検討
 - 接合方法の例示仕様の整備に資する検討
 - 高さ31m以下中層ラーメン構造に係る調査

(2)住宅・建築関連 先導技術開発助成事業

- ②鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発(継続)

10. 土木鋼構造診断士特別委員会

本年度は、8月末に東京地区、関西地区で講習会、10月に両地区同日に試験を実施する。

また、既資格取得者の更新の為の講習会の実施、調査報告書の審査を行う。

11. 建築鉄骨品質管理機構

(1)各種技術者および工場認定事業の実施

前年度同様、建築鉄骨製品検査技術者、建築鉄骨超音波検査技術者、建築高力ボルト接合管理技術者、鉄骨工事管理責任者の4技術者資格認定登録およびアンカーボルト製作工場の資格を審査し、認定登録を行うとともに、ステンレス関連の工場4種、技術者3種についても、認定審査を行う。

※高力ボルト、鉄骨工事認定考査人数見込

	高力ボルト	鉄骨工事
新規	360名	480名
更新	2,800名	800名
特例	100名	—

本年度は昨年度に引続き、鉄骨工事管理責任者認定考査について、新規・更新の講習並びに試験を別個に開催し、全国7都市12会場で、認定考査を行う。

また、建築高力ボルト接合管理技術者については、東京2回、大阪1回に加え、福岡地区で開催し、全4回認定考査を行う。

さらに、鉄骨建築を取り巻く環境を考慮し、特に行政・関係業界等に普及推進活動を行う。

(2)各種教育普及事業の実施

「教育普及委員会」において、

- ①「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」についての講習会開催並びに普及方策の検討
- ②学術研究助成事業、鋼構造技術者育成事業への協力
- ③上記資格保有者に対する継続的な講習会開催について検討を行う。